

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社遠藤製作所

コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重松 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当役員

(氏名) 佐藤 俊明

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 0256-63-6111

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,365	△10.0	1,213	△8.6	1,116	△2.7	809	△6.8
23年3月期	17,070	27.8	1,328	241.4	1,147	151.6	868	—

(注) 包括利益 24年3月期 275百万円 (△61.2%) 23年3月期 710百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	88.30	—	7.0	6.1	7.9
23年3月期	95.55	—	7.7	6.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,688	11,581	65.5	1,315.82
23年3月期	18,695	11,540	61.7	1,240.71

(参考) 自己資本 24年3月期 11,581百万円 23年3月期 11,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,279	△1,212	△698	2,506
23年3月期	2,980	△1,163	△276	3,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	10.5	0.8
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	88	11.3	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計) 通期	7,906 16,058	8.5 4.5	521 1,226	84.7 1.0	489 1,166	188.2 4.4	410 956	— 18.1	46.58 108.62	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	9,441,800 株	23年3月期	9,441,800 株
24年3月期	640,178 株	23年3月期	140,178 株
24年3月期	9,166,559 株	23年3月期	9,089,211 株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,823	△16.8	△129	—	△20	—	△7	—
23年3月期	11,811	19.2	248	—	196	—	139	—
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
24年3月期		円 銭	円 銭					
24年3月期		△0.85	—					
23年3月期		15.36	—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	12,325		8,279		67.2		940.63	
23年3月期	12,079		8,517		70.5		915.75	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,729百万円 23年3月期 8,517百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,925	9.2	25	—	21	—	2.39	
通期	9,892	0.7	284	—	258	—	29.31	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信[添付資料]3ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	3
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4)	事業等のリスク	5
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	8
(1)	会社の経営の基本方針	8
(2)	目標とする経営指標	8
(3)	中長期的な会社の経営戦略	8
(4)	会社の対処すべき課題	9
(5)	その他、会社の経営上重要な事項	9
4.	連結財務諸表	10
(1)	連結貸借対照表	10
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
	連結損益計算書	12
	連結包括利益計算書	13
(3)	連結株主資本等変動計算書	14
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5)	継続企業の前提に関する注記	18
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7)	連結財務諸表に関する注記事項	21
	(連結貸借対照表関係)	21
	(連結損益計算書関係)	22
	(連結包括利益計算書関係)	23
	(連結株主資本等変動計算書関係)	24
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
	(リース取引関係)	27
	(金融商品関係)	28
	(有価証券関係)	31
	(デリバティブ取引関係)	32
	(退職給付関係)	33
	(税効果会計関係)	34
	(資産除去債務関係)	35
	(セグメント情報等)	36
	(関連当事者情報)	38
	(ストック・オプション等関係)	38
	(企業結合等関係)	38
	(賃貸等不動産関係)	38
	(1株当たり情報)	38
	(重要な後発事象)	38
5.	個別財務諸表	39
(1)	貸借対照表	39
(2)	損益計算書	41
(3)	株主資本等変動計算書	42
(4)	継続企業の前提に関する注記	45
(5)	重要な会計方針	45
(6)	個別財務諸表に関する注記事項	47
	(貸借対照表関係)	47
	(損益計算書関係)	48
	(株主資本等変動計算書関係)	50
	(リース取引関係)	51
	(有価証券関係)	52
	(税効果会計関係)	52
	(資産除去債務関係)	53
	(1株当たり情報)	53
	(重要な後発事象)	53
6.	その他	54
(1)	役員の異動	54
(2)	その他	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイ国洪水の影響による急速な悪化からゆるやかに持ち直し傾向が見られるものの、欧州の債務問題の影響や円高の長期化、雇用情勢の悪化懸念等の不安要因があり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、タイ国の連結子会社で洪水により生産及び出荷が一時的に影響を受けましたが、全社でより競争力ある差別化製品の拡販、生産能力の強化・向上等の製造コスト低減や経費削減等により業績の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高153億65百万円（前年同期比10.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益12億13百万円（同8.6%減）、経常利益11億16百万円（同2.7%減）、当期純利益8億9百万円（同6.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業につきましては、タイ国の洪水による減産の影響等で、売上高は87億92百万円（同16.8%減）となりました。営業利益につきましては、売上高が減少したこと等により6億17百万円（同25.9%減）となりました。

(ステンレス事業)

ステンレス事業につきましては、震災の影響による受注減等で売上高9億76百万円（同9.8%減）、営業利益96百万円（同33.3%減）となりました。

(自動車等鍛造部品事業)

自動車等鍛造部品事業につきましては、タイ国の洪水で取引先の一部が被災し、出荷等に影響がありました。依然としてタイ国の自動車産業が順調なこと等から、売上高は55億96百万円（同3.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高が増加したこと等から10億47百万円（同10.7%増）となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益の前年同期比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減率 (%)
ゴルフ事業			
売上高	10,568	8,792	△16.8
営業利益	833	617	△25.9
ステンレス事業			
売上高	1,082	976	△9.8
営業利益	145	96	△33.3
自動車等鍛造部品事業			
売上高	5,419	5,596	3.2
営業利益	946	1,047	10.7

②次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として円高や雇用・所得環境への懸念、デフレ傾向等景気が下押しされる要因はあるものの、復興需要や海外経済回復の期待等により、緩やかな回復が続くものと思われます。

このような経営環境の中、当社グループは、全社で生産性の向上や改善等の製造コスト低減を更に推し進め、付加価値のある製品を供給し、利益体質の基盤を確立すべく鋭意取組んでまいります。

平成25年3月期の連結業績予想は、売上高160億58百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益12億26百万円（同1.0%増）、経常利益11億66百万円（同4.4%増）、当期純利益9億56百万円（同18.1%増）を見込んでおります。なお、本業績見通しの為替レートにつきましては、1米ドル79円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、176億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少いたしました。

流动資産は98億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億21百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。固定資産は78億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。この主な要因は、減価償却により建物及び構築物が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、61億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億47百万円減少いたしました。

流动負債は43億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。固定負債は17億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、115億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億79百万円（前年同期比57.1%減）の収入となりました。この主な要因は、減価償却費7億94百万円、たな卸資産の増加6億82百万円、売上債権の減少5億15百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億12百万円（同4.1%増）の支出となりました。この主な要因は、在外子会社において生産設備の新設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億98百万円（同152.2%増）の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は25億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億65百万円減少いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第59期 平成21年3月期	第60期 平成22年3月期	第61期 平成23年3月期	第62期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	57.6	61.4	61.7	65.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.9	25.4	23.9	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.5	1.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.0	13.8	26.4	12.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことは、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させたうえで安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、有効活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき10円とさせていただく予定であります。また、次期につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき10円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

①OEM企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するOEM生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの外注施策や営業施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の施策次第では大幅な受注減が発生する可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主力先が薄れるデメリットも発生するため、取引先との関係を慎重に保つ必要があります。

②為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国及びベトナム国において4法人の子会社を有しております、連結財務諸表作成時における、売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、北米向けの取引が増加傾向の中、米ドル建て取引の割合も多くなっていることから、為替予約取引等を行い、為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、影響を完全に払拭することは困難であり、予想を超える為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、特に中国製品の市場での拡大が顕著に現れております。当社グループの技術力におきましては定評をいただいているものの、今後一層のコスト低減策の推進による海外廉価製品との差別化を図らなければ、市場シェアの低下をまねき当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の高騰についてのリスク

ウッドクラブヘッドの製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品の開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループでは開発力と生産技術力の強化でリードタイムの短縮を図り、現在国内外主要全メーカーとの取引を目指し活動を展開しておりますが、新製品の提案がすべてメーカーに採用され、また市場の支持を獲得できる保証はありません。従って、新製品の開発には、投資に必要な資金と資源を十分に回収できないケースが生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定の取引先等への依存リスク

ステンレス事業において、ステンレス製極薄管の販売先が特定取引先に限定されているため、取引先の施策や生産動向による影響を受け、受注が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

⑦経済状況の変化についてのリスク

当社グループは、自動車関連等の取引先に自動車等鍛造部品を製造・販売しております。経済状況の変化や景気後退により、自動車産業全体の需要が縮小し、その状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品の品質についてのリスク

自動車等鍛造部品事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なりコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等による影響について

当社グループの生産拠点はタイ国及びベトナム国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市に集中しております、地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国及びベトナム国に生産の拠点があり、その重要性も高まってきております。これらの国において政情不安、新型(鳥)インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[当社グループの構成と状況]

国 内：株式会社遠藤製作所（当社）

エポンゴルフ株式会社（連結子会社）

タ イ 国：ENDO THAI CO., LTD.（連結子会社）

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.（連結子会社）

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.（連結子会社）

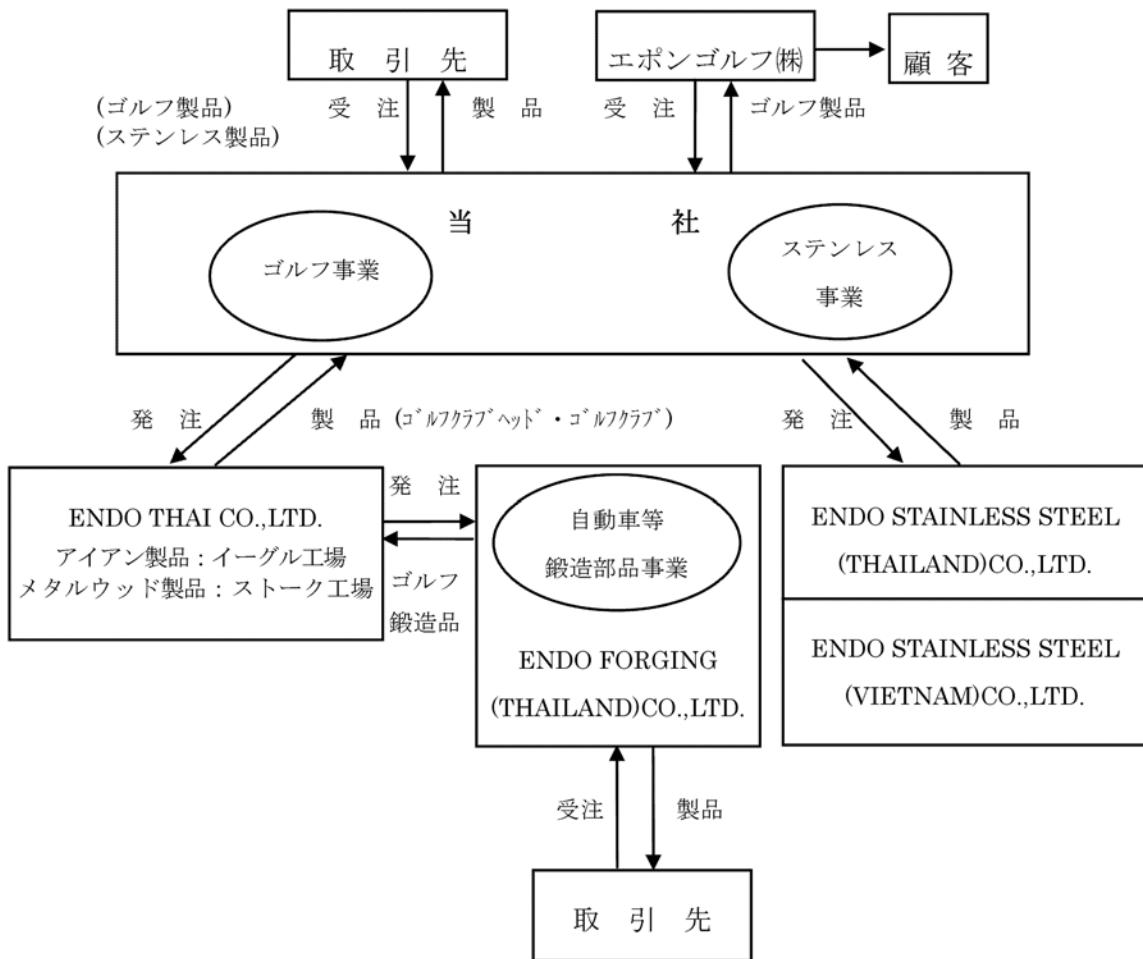
ベトナム国：ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.（連結子会社）

上記6社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等を有しております、エポンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売（新潟県燕市に店舗1ヵ店）、ENDO THAI CO., LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部のゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.が自動車等鍛造部品及びゴルフクラブヘッドの製造・販売をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エボンゴルフ(株)	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO., LTD.	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②資金援助 貸付金1,085百万円 ③営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャンセンサオ県	230百万バーツ	ステンレス事業	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャンセンサオ県	270百万バーツ	自動車等鍛造 部品事業 ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフ(アイアン)ヘッド鍛造品を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム国 ハノイ市	4百万U.S.ドル	ステンレス事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。

- (注) 1. 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記5社ともに100% (ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.については、当社の議決権の間接所有割合が100%) であります。
 2. 主要な事業内容欄は、セグメントの名称を記載しております。
 3. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.は、平成23年8月23日付で増資を行い、資本金が180百万バーツから230百万バーツになっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和25年の創立以来、金属加工技術を軸に市場が求める製品を創出し、新市場を切り拓く金属製品加工メーカーとして事業展開しており、その基本方針は会社の経営理念である「限りない未来の創造」に掲げております。

- ・お客様のニーズにかなう高品質な、信頼性のある製品を創造しつづけること

- ・技術が企業活動の源泉であること

- ・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること

- ・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており、成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡る株主様をはじめとするステークホルダーの満足に応えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループは現在の主力製品であるゴルフクラブヘッドを中心、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

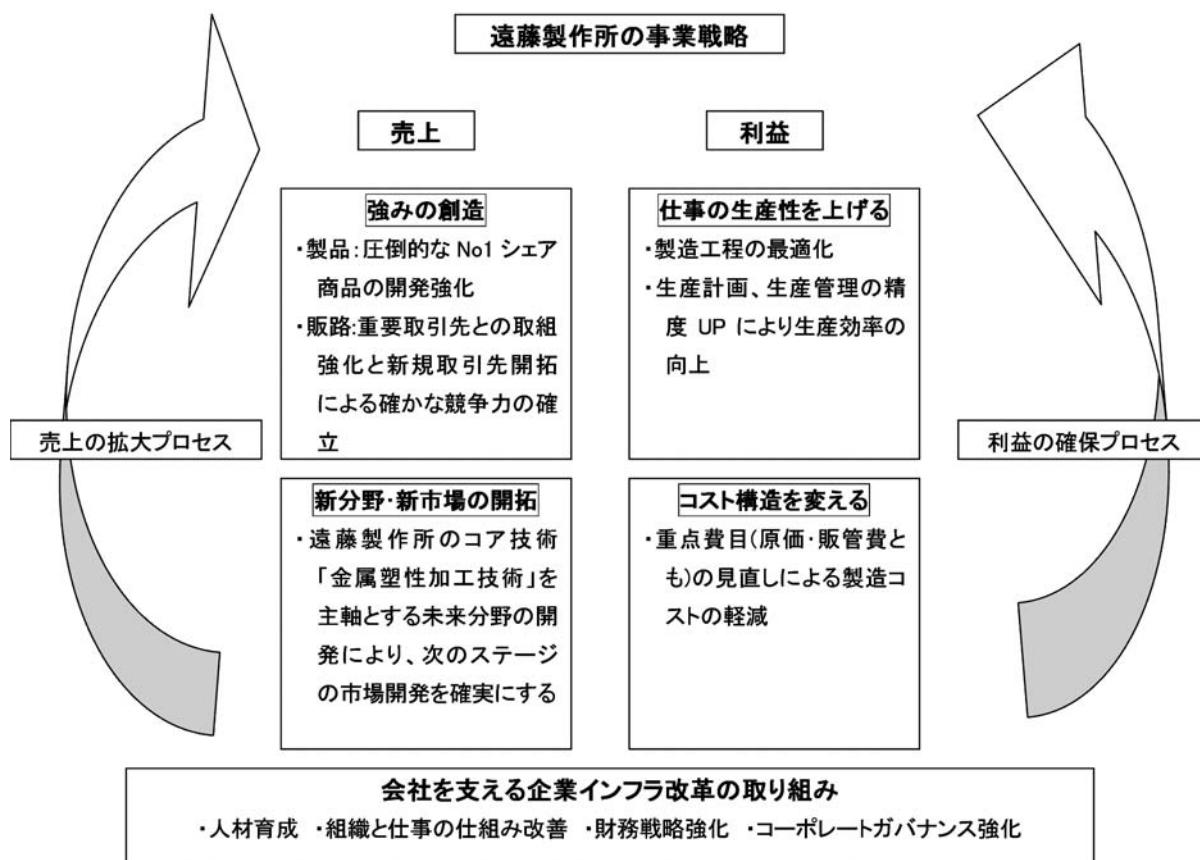
当社グループは、ステンレス事業及び自動車等鍛造部品事業を伸ばしつつ主力のゴルフ事業の拡充を通じて、安定的な収益力の確保と効率化を追求した経営を行うことで、企業価値の向上を努めてまいります。

経営指標としましては、中長期的な経営戦略を総合的に勘案し、経営に最も適した指標の設定を考えておりますが、当面、10%以上の連結営業利益率の継続的な実現を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術と塑性加工技術を中心とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ（ヘッド）、ステンレス製品、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を行っていく方針であります。

これに伴う中長期的な経営戦略を図解いたしますと、次のとおりとなります。



(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略を確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進してまいります。

①ゴルフ事業について

- ・当社の手掛ける「アイアン製品は鍛造」、「ウッド製品は鍛造4ピース構造」の製法を更に進化させ市場ニーズに適応した商品供給をするための開発力強化に取組みます。
- ・タイ工場(ENO FORGING(THAILAND) CO., LTD.)への生産シフト(金型・鍛造部門の製造工程)により、タイ工場は製造部門として完全一貫体制システムが実現し、更に運用面での改善を推し進め、製造リードタイム短縮と製造原価低減を図ります。
- ・製造原価低減を実現することで、定評をいただいている技術力にプラスして価格競争力もつけ、グローバル展開による受注拡大を目指しシェア拡大にも取組みます。
- ・海外売上高の比率が増加する中、為替変動による悪影響を極力回避・最小限にすべく、取組んでまいります。

②ステンレス事業(ステンレス製極薄管)について

- ・高価格帯から低価格帯までの製品供給を行うことで製品の幅を広げ、また国内外企業との新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。
- ・受注拡大を図るため表層の技術力を更に高め、付加価値ある完成品を目指します。
- ・極薄加工技術を更に発展・応用した次世代製品の研究開発に取組みます。

③自動車等鍛造部品事業について

- ・当社グループの最大の強みとする自動車部品のエアーハンマーによる鍛造製法部門を増床・拡大し、この分野での圧倒的優位性を実現します。
- ・鍛造部品の強みを活かし、農耕機等自動車以外の領域への取組みも強化することで受注の確保を図ります。
- ・製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,219,264	3,596,027
受取手形及び売掛金	3,682,765	※4 2,999,474
商品及び製品	780,535	756,026
仕掛品	398,690	767,457
原材料及び貯蔵品	1,471,800	1,616,965
繰延税金資産	39,966	11,268
その他	214,731	134,987
貸倒引当金	△23,727	△19,421
流動資産合計	10,784,027	9,862,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,929,583	※2 2,547,713
機械装置及び運搬具（純額）	2,408,368	2,534,643
工具、器具及び備品（純額）	137,889	117,285
土地	※2 1,664,437	※2 1,680,365
建設仮勘定	86,980	275,620
有形固定資産合計	※1 7,227,259	※1 7,155,628
無形固定資産	27,825	57,806
投資その他の資産		
投資有価証券	68,569	72,657
繰延税金資産	6,142	—
投資不動産（純額）	※2 344,773	※2 342,366
その他	250,232	210,926
貸倒引当金	△13,681	△14,116
投資その他の資産合計	656,036	611,833
固定資産合計	7,911,121	7,825,268
　資産合計	18,695,149	17,688,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,513,241	1,443,001
短期借入金	※2,3 1,669,720	※2,3 1,763,826
未払法人税等	147,925	125,654
未払金及び未払費用	633,969	708,378
賞与引当金	141,479	99,600
役員賞与引当金	10,000	—
その他	256,088	193,839
流動負債合計	4,372,423	4,334,299
固定負債		
長期借入金	※2 1,708,939	※2 1,103,971
リース債務	489,839	408,171
繰延税金負債	71,561	77,857
退職給付引当金	206,645	73,921
役員退職慰労引当金	209,826	25,827
資産除去債務	56,664	57,503
その他	38,608	25,115
固定負債合計	2,782,084	1,772,369
負債合計	7,154,507	6,106,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,088,142	10,804,520
自己株式	△198,385	△340,544
株主資本合計	12,321,419	12,895,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,978	△19,890
為替換算調整勘定	△756,798	△1,294,363
その他の包括利益累計額合計	△780,776	△1,314,254
純資産合計	11,540,642	11,581,384
負債純資産合計	18,695,149	17,688,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,070,971	15,365,312
売上原価	※2 13,797,000	※2 12,391,759
売上総利益	3,273,970	2,973,552
販売費及び一般管理費	※1,2 1,945,905	※1,2 1,760,112
営業利益	1,328,064	1,213,440
営業外収益		
受取利息	6,831	25,830
受取配当金	1,631	1,677
投資不動産賃貸料	17,964	17,974
保険解約返戻金	—	14,026
助成金収入	5,784	8,867
その他	33,005	13,392
営業外収益合計	65,217	81,768
営業外費用		
支払利息	113,004	100,995
減価償却費	41,264	17,631
シンジケートローン手数料	12,819	12,572
為替差損	65,835	33,787
その他	12,507	13,590
営業外費用合計	245,430	178,576
経常利益	1,147,851	1,116,632
特別利益		
固定資産売却益	※3 20,956	※3 11,829
貸倒引当金戻入額	3,607	—
特別利益合計	24,564	11,829
特別損失		
固定資産売却損	※4 4,679	※4 519
固定資産除却損	※5 27,641	—
減損損失	—	※6 35,055
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,049	—
特別損失合計	73,370	35,575
税金等調整前当期純利益	1,099,045	1,092,885
法人税、住民税及び事業税	258,385	242,005
法人税等調整額	△27,799	41,486
法人税等合計	230,586	283,491
少数株主損益調整前当期純利益	868,459	809,394
当期純利益	868,459	809,394

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	868,459	809,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,182	4,087
為替換算調整勘定	△148,956	△537,564
その他の包括利益合計	※1 △158,138	※1 △533,477
包括利益	710,320	275,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	710,320	275,916
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,788	1,241,788
当期末残高	<u>1,241,788</u>	<u>1,241,788</u>
資本剰余金		
当期首残高	1,183,816	1,189,873
当期変動額		
自己株式の専用信託口への譲渡	6,057	—
当期変動額合計	<u>6,057</u>	<u>—</u>
当期末残高	<u>1,189,873</u>	<u>1,189,873</u>
利益剰余金		
当期首残高	9,310,478	10,088,142
当期変動額		
剰余金の配当	△90,795	△93,016
当期純利益	<u>868,459</u>	<u>809,394</u>
当期変動額合計	<u>777,664</u>	<u>716,377</u>
当期末残高	<u>10,088,142</u>	<u>10,804,520</u>
自己株式		
当期首残高	△192,297	△74,397
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△176,420
自己株式の専用信託口への譲渡	<u>117,930</u>	<u>—</u>
当期変動額合計	<u>117,899</u>	<u>△176,420</u>
当期末残高	<u>△74,397</u>	<u>△250,817</u>
自己株式（専用信託口所有分）		
当期首残高	—	△123,987
当期変動額		
自己株式の専用信託口による譲受	△123,987	—
自己株式の専用信託口からの売却	<u>—</u>	<u>34,261</u>
当期変動額合計	<u>△123,987</u>	<u>34,261</u>
当期末残高	<u>△123,987</u>	<u>△89,726</u>
自己株式合計		
当期首残高	△192,297	△198,385
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△176,420
自己株式の専用信託口への譲渡	<u>117,930</u>	<u>—</u>
自己株式の専用信託口による譲受	△123,987	—
自己株式の専用信託口からの売却	<u>—</u>	<u>34,261</u>
当期変動額合計	<u>△6,087</u>	<u>△142,158</u>
当期末残高	<u>△198,385</u>	<u>△340,544</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	11,543,785	12,321,419
当期変動額		
剰余金の配当	△90,795	△93,016
当期純利益	868,459	809,394
自己株式の取得	△30	△176,420
自己株式の専用信託口への譲渡	123,987	—
自己株式の専用信託口による譲受	△123,987	—
自己株式の専用信託口からの売却	—	34,261
当期変動額合計	777,634	574,219
当期末残高	12,321,419	12,895,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,795	△23,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,182	4,087
当期変動額合計	△9,182	4,087
当期末残高	△23,978	△19,890
為替換算調整勘定		
当期首残高	△607,842	△756,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,956	△537,564
当期変動額合計	△148,956	△537,564
当期末残高	△756,798	△1,294,363
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△622,638	△780,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158,138	△533,477
当期変動額合計	△158,138	△533,477
当期末残高	△780,776	△1,314,254
純資産合計		
当期首残高	10,921,147	11,540,642
当期変動額		
剰余金の配当	△90,795	△93,016
当期純利益	868,459	809,394
自己株式の取得	△30	△176,420
自己株式の専用信託口への譲渡	123,987	—
自己株式の専用信託口による譲受	△123,987	—
自己株式の専用信託口からの売却	—	34,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158,138	△533,477
当期変動額合計	619,495	40,741
当期末残高	11,540,642	11,581,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,099,045	1,092,885
減価償却費	1,122,803	794,858
減損損失	—	35,055
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,049	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,607	△3,870
賞与引当金の増減額（△は減少）	44,904	△41,879
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10,000	△10,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35,530	△117,448
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,719	△183,999
受取利息及び受取配当金	△8,463	△27,507
支払利息	113,004	100,995
為替差損益（△は益）	69,813	137,783
有形固定資産売却損益（△は益）	△16,277	△11,309
有形固定資産除却損	27,641	—
保険解約損益（△は益）	—	△14,026
売上債権の増減額（△は増加）	304,493	515,809
たな卸資産の増減額（△は増加）	89,187	△682,997
仕入債務の増減額（△は減少）	106,884	20,259
未収消費税等の増減額（△は増加）	△4,059	△6,865
その他	156,981	11,661
小計	3,195,651	1,609,405
利息及び配当金の受取額	8,725	27,629
利息の支払額	△114,915	△101,513
事業再編による支出	△1,192	—
法人税等の支払額	△210,359	△256,212
法人税等の還付額	102,256	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,980,166	1,279,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△186,946	△143,586
有形固定資産の取得による支出	△997,790	△1,113,249
有形固定資産の売却による収入	34,917	24,054
無形固定資産の取得による支出	△9,887	△10,654
投資有価証券の取得による支出	△1,221	—
保険積立金の払戻による収入	—	39,411
その他	△2,960	△8,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,888	△1,212,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	150	△460,900
長期借入れによる収入	124,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△692,886	△632,076
セール・アンド・リースバックによる収入	444,648	—
リース債務の返済による支出	△61,972	△59,963
自己株式の売却による収入	123,987	24,090
自己株式の取得による支出	△124,017	△176,420
配当金の支払額	△90,795	△93,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,886	△698,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72,594	△134,312
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,466,796	△765,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,407	3,272,204
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,272,204	※ 2,506,887

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エポンゴルフ株

ENDO THAI CO., LTD.

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.

ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちENDO THAI CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. 及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支払備えて、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金73,921千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用156,710千円を計上しております。

過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更)

タイ国所在の連結子会社の機械装置について、技術革新サイクルや設備の使用実績及び耐久性等から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかになりました。このため、当連結会計年度よりその耐用年数を変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益は292,572千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ311,234千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた38,790千円は、「助成金収入」5,784千円、「その他」33,005千円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	10,570,676 千円	10,283,571 千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	426,659 千円	453,907 千円
土地	703,972	703,972
投資不動産	159,509	159,509
計	1,290,141	1,317,389

上記のほか、タイ国連結子会社において、公共料金支払保証のため、定期預金を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	16,186 千円	14,800 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	316,000 千円	375,000 千円
長期借入金	564,000	689,000
計	880,000	1,064,000

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,503,525 千円	4,459,365 千円
借入実行残高	637,500	550,000
差引額	3,866,025	3,909,365

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－ 千円	1,487 千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	532,109 千円	511,164 千円
賞与引当金繰入額	62,557	42,770
役員賞与引当金繰入額	10,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	25,194	8,475
減価償却費	90,676	72,370
退職給付費用	22,554	10,196
貸倒引当金繰入額	—	△3,870

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	25,466 千円	11,707 千円
当期製造費用	618,496	609,722
計	643,962	621,430

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	16,785 千円	11,618 千円
工具、器具及び備品	4,170	210
計	20,956	11,829

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	80 千円	— 千円
機械装置及び運搬具	4,254	495
工具、器具及び備品	344	24
計	4,679	519

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	14,280 千円	— 千円
機械装置及び運搬具	9,578	—
工具、器具及び備品	3,782	—
計	27,641	—

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
タイ国チャンサオ県	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,055千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物35,055千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,435 千円
組替調整額	—
税効果調整前	2,435
税効果額	1,652
その他有価証券評価差額金	4,087
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△537,564
その他の包括利益合計	△533,477

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	—	—	9,441
合計	9,441	—	—	9,441
自己株式				
普通株式	362	0	222	140
普通株式（専用信託口所有分）	—	222	—	222
合計	362	222	222	362

(注) 1. 当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」（以下、「専用信託口」といいます。）が、今後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付けで、自己株式222,200株（123,987千円）を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主等資本変動計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,795	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,016	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	—	—	9,441
合計	9,441	—	—	9,441
自己株式				
普通株式	140	500	—	640
普通株式（専用信託口所有分）	222	—	61	160
合計	362	500	61	800

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、平成23年11月15日付の取締役会決議による市場買付けでの取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少61千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,016	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,016	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,219,264 千円	3,596,027 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△947,060	1,089,140
現金及び現金同等物	3,272,204	2,506,887

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、管理部門が使用する車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,402	6,415	986
合計	7,402	6,415	986

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,402	7,402	—
合計	7,402	7,402	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,036	—
1年超	—	—
合計	1,036	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	13,016	1,045
減価償却費相当額	11,659	986
支払利息相当額	202	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	26,770	22,479
1年超	55,360	26,437
合計	82,131	48,917

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ゴルフヘッド・ゴルフクラブ・ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）及び自動車関連部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やファイナンス・リース）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上等の外貨建ての営業債権については、為替リスクに晒されており、営業債務をネットしたポジションについて、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内となっております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。また、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引に関する評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規則に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会にて報告しております。なお、連結子会社におきましても当社のデリバティブ管理規程に準じて管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社におきましても当社同様の管理をおこなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,219,264	4,219,264	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,682,765	3,682,765	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	64,395	64,395	—
資産計	7,966,425	7,966,425	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,513,241	1,513,241	—
(2) 短期借入金	1,669,720	1,669,720	—
(3) 未払法人税等	147,925	147,925	—
(4) 長期借入金	1,708,939	1,670,973	△37,965
(5) リース債務（固定負債）	489,839	456,597	△33,242
負債計	5,529,664	5,458,456	△71,207
デリバティブ取引(*)	(1,148)	(1,148)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,596,027	3,596,027	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,999,474	2,999,474	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	68,483	68,483	—
資産計	6,663,984	6,663,984	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,443,001	1,443,001	—
(2) 短期借入金	1,763,826	1,763,826	—
(3) 未払法人税等	125,654	125,654	—
(4) 長期借入金	1,103,971	922,098	△181,872
(5) リース債務（固定負債）	408,171	383,040	△25,131
負債計	4,844,624	4,637,620	△207,004

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金、(5) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	4,174	4,174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,216,935	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,682,765	—	—	—
合計	7,899,701	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,593,396	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,999,474	—	—	—
合計	6,592,870	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	5,270	2,235	3,034
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,270	2,235	3,034
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	59,125	86,138	△27,013
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59,125	86,138	△27,013
合計		64,395	88,373	△23,978

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	5,918	2,235	3,682
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,918	2,235	3,682
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	62,565	86,138	△23,573
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	62,565	86,138	△23,573
合計		68,483	88,373	△19,890

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	325,960	—	1,148	1,148
	合計	325,960	—	1,148	1,148

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度に加入しております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成21年8月に適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△614,239	△521,245
(2) 年金資産（千円）	537,857	571,359
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△76,381	50,113
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	21,356	28,050
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	5,255	4,624
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	△49,769	82,789
(7) 前払年金費用（千円）	156,875	156,710
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	△206,645	△73,921

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用（千円）	81,166	74,485
(1) 勤務費用（千円）	59,589	48,642
(2) 利息費用（千円）	14,344	15,137
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	—	3,237
(4) 未認識過去勤務債務の費用処理額（千円）	1,051	1,051
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	6,180	6,416

(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
国内1.5%（在外4.5%）	国内1.5%（在外4.5%）

(3) 期待運用收益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0%	0.6%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,872 千円	6,547 千円
賞与引当金	57,073	37,585
たな卸資産評価損	41,760	24,258
役員退職慰労引当金	84,770	9,143
貸倒引当金	16,383	13,332
投資有価証券評価損	4,943	4,331
固定資産除却損	11,373	9,965
退職給付引当金	58,781	12,810
減損損失	71,005	26,407
資産除去債務	22,892	20,356
たな卸資産の未実現利益	5,581	5,445
税務上の繰越欠損金	305,288	385,692
繰越外国税額控除	20,762	20,762
その他	36,064	31,407
繰延税金資産小計	<hr/> 742,549	<hr/> 608,042
評価性引当額	<hr/> △696,440	<hr/> △592,377
繰延税金資産合計	<hr/> 46,109	<hr/> 15,665
繰延税金負債		
前払年金費用	△63,378	△55,476
リース資産	△2,597	29
減価償却費	—	△22,070
資産除去債務に対する除去費用	△5,586	△4,566
その他	—	△171
繰延税金負債合計	<hr/> △71,561	<hr/> △82,254
繰延税金資産（負債）の純額	<hr/> △25,452	<hr/> △66,588

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	39,966 千円	11,268 千円
固定資産－繰延税金資産	6,142	—
固定負債－繰延税金負債	△71,561	△77,857

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	△2.6
住民税均等割	0.2	0.2
未実現利益	△0.2	0.8
在外子会社等の税率差異	△15.2	△23.9
評価性引当額の増減	△5.1	△8.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	10.1
修正申告による評価性引当金の修正	—	8.1
その他	△0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	25.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額は8,480千円減少し、法人税等調整額が8,480千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～22年と見積り、割引率は1.85～2.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	55,841 千円	56,664 千円
時の経過による調整額	822	839
期末残高	56,664	57,503

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「ステンレス事業」及び「自動車等鍛造部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッド及びゴルフクラブを生産しております。「ステンレス事業」は、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を生産しております。「自動車等鍛造部品事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農作業車両鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において35,055千円であります。

(会計上の見積りの変更)

「会計方針の変更等（会計上の見積りの変更）」に記載のとおり、タイ国所在の連結子会社の機械装置について、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益が「ゴルフ事業」においては127,114千円、「ステンレス事業」においては26,364千円、「自動車等鍛造部品事業」においては139,093千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,568,839	1,082,199	5,419,932	17,070,971	—	17,070,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,871	—	—	9,871	△9,871	—
計	10,578,711	1,082,199	5,419,932	17,080,842	△9,871	17,070,971
セグメント利益	833,539	145,275	946,383	1,925,198	△597,133	1,328,064
セグメント資産	11,211,481	1,287,789	4,381,912	16,881,183	1,813,966	18,695,149
その他の項目						
減価償却費	575,450	167,078	354,682	1,097,211	25,592	1,122,803
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	529,237	171,931	488,256	1,189,425	2,943	1,192,369

- (注) 1. セグメント利益の調整額△597,133千円には、セグメント間取引の消去△9,871千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△587,262千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,813,966千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,813,966千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,792,742	976,553	5,596,015	15,365,312	—	15,365,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,938	—	—	9,938	△9,938	—
計	8,802,681	976,553	5,596,015	15,375,251	△9,938	15,365,312
セグメント利益	617,684	96,856	1,047,396	1,761,937	△548,496	1,213,440
セグメント資産	10,397,765	1,362,184	4,132,828	15,892,777	1,795,275	17,688,053
その他の項目						
減価償却費	424,218	117,053	232,848	774,121	20,737	794,858
特別損失 (減損損失)	35,055	—	—	35,055	—	35,055
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	440,057	183,209	627,153	1,250,420	8,542	1,258,963

- (注) 1. セグメント利益の調整額△548,496千円には、セグメント間取引の消去△9,938千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△538,558千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,795,275千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,795,275千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,240.71円	1,315.82円
1株当たり当期純利益金額	95.55円	88.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	868,459	809,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	868,459	809,394
期中平均株式数(株)	9,089,211	9,166,559

専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,923	2,107,396
受取手形	301,298	※6 99,342
売掛金	2,575,830	2,224,840
商品及び製品	185,943	170,043
仕掛品	19,188	42,159
原材料及び貯蔵品	531,136	751,595
前払費用	13,952	17,329
関係会社短期貸付金	103,000	853,000
未収入金	※3 350,061	※3 455,528
未収還付法人税等	426	479
未収消費税等	41,243	48,108
その他	9,894	6,259
貸倒引当金	△24,159	△21,873
流動資産合計	5,716,742	6,754,210
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 774,919	※2 731,417
構築物（純額）	28,923	26,865
機械及び装置（純額）	243,937	242,029
車両運搬具（純額）	431	735
工具、器具及び備品（純額）	42,462	45,480
土地	※2 1,062,580	※2 1,062,580
建設仮勘定	16,969	10,591
有形固定資産合計	※1 2,170,224	※1 2,119,700
無形固定資産		
特許権	1,178	1,922
ソフトウエア	14,384	15,984
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	18,208	20,552
投資その他の資産		
投資有価証券	68,569	72,657
関係会社株式	2,484,884	2,613,884
出資金	1,143	1,143
関係会社長期貸付金	1,085,000	232,000
長期前払費用	157,297	156,891
投資不動産（純額）	※2 344,773	※2 342,366
その他	49,014	26,341
貸倒引当金	△16,393	△14,696
投資その他の資産合計	4,174,289	3,430,588
固定資産合計	6,362,722	5,570,840
資産合計	12,079,465	12,325,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	509, 058	631, 153
買掛金	※3 701, 465	※3 906, 873
短期借入金	※5 500, 000	※5 550, 000
1年内返済予定の長期借入金	※2 370, 497	※2 460, 640
未払金	164, 938	224, 174
未払費用	17, 845	16, 879
未払法人税等	9, 208	8, 873
預り金	24, 673	40, 264
賞与引当金	136, 858	96, 486
役員賞与引当金	10, 000	—
設備関係支払手形	86, 953	30, 293
その他	298	3, 106
流動負債合計	2, 531, 797	2, 968, 746
固定負債		
長期借入金	※2 693, 503	※2 933, 109
繰延税金負債	68, 964	60, 042
役員退職慰労引当金	209, 826	25, 827
資産除去債務	56, 664	57, 503
その他	726	726
固定負債合計	1, 029, 683	1, 077, 209
負債合計	3, 561, 481	4, 045, 955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 241, 788	1, 241, 788
資本剰余金		
資本準備金	1, 183, 788	1, 183, 788
その他資本剰余金	6, 085	6, 085
資本剰余金合計	1, 189, 873	1, 189, 873
利益剰余金		
利益準備金	45, 225	45, 225
その他利益剰余金		
別途積立金	6, 200, 000	6, 200, 000
繰越利益剰余金	63, 460	△37, 357
利益剰余金合計	6, 308, 685	6, 207, 868
自己株式		
株主資本合計	△198, 385	△340, 544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23, 978	△19, 890
評価・換算差額等合計	△23, 978	△19, 890
純資産合計	8, 517, 984	8, 279, 095
負債純資産合計	12, 079, 465	12, 325, 050

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,811,542	9,823,172
売上原価		
製品期首たな卸高	277,893	185,943
当期製品製造原価	※1,4 5,133,469	※1,4 4,527,344
当期製品仕入高	※2 4,962,882	※2 4,161,036
合計	10,374,244	8,874,324
製品期末たな卸高	185,943	170,043
製品売上原価	10,188,301	8,704,281
売上総利益	1,623,241	1,118,890
販売費及び一般管理費	※3,4 1,374,465	※3,4 1,248,239
営業利益又は営業損失(△)	248,776	△129,348
営業外収益		
受取利息	※1 35,581	※1 31,420
受取配当金	1,631	1,677
関係会社受取配当金	—	※1 72,089
投資不動産賃貸料	29,100	28,150
保険解約返戻金	—	14,026
その他	10,497	15,403
営業外収益合計	76,810	162,767
営業外費用		
支払利息	24,098	19,463
減価償却費	12,708	10,476
シンジケートローン手数料	12,819	12,572
為替差損	75,731	2,255
その他	3,554	9,541
営業外費用合計	128,912	54,309
経常利益又は経常損失(△)	196,673	△20,890
特別利益		
固定資産売却益	※5 10,991	※5 7,317
貸倒引当金戻入額	3,992	—
特別利益合計	14,983	7,317
特別損失		
固定資産売却損	※6 2,333	※6 417
固定資産除却損	※7 22,384	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,049	—
特別損失合計	65,768	417
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	145,889	△13,990
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,732
法人税等調整額	3,980	△8,922
法人税等合計	6,270	△6,189
当期純利益又は当期純損失(△)	139,619	△7,801

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,788	1,241,788
当期末残高	<u>1,241,788</u>	<u>1,241,788</u>
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,183,788	1,183,788
当期末残高	<u>1,183,788</u>	<u>1,183,788</u>
その他資本剰余金		
当期首残高	28	6,085
当期変動額		
自己株式の専用信託口への譲渡	6,057	—
当期変動額合計	<u>6,057</u>	<u>—</u>
当期末残高	<u>6,085</u>	<u>6,085</u>
資本剰余金合計		
当期首残高	1,183,816	1,189,873
当期変動額		
自己株式の専用信託口への譲渡	6,057	—
当期変動額合計	<u>6,057</u>	<u>—</u>
当期末残高	<u>1,189,873</u>	<u>1,189,873</u>
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	45,225	45,225
当期末残高	<u>45,225</u>	<u>45,225</u>
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,200,000	6,200,000
当期末残高	<u>6,200,000</u>	<u>6,200,000</u>
繙越利益剰余金		
当期首残高	14,635	63,460
当期変動額		
剩余金の配当	△90,795	△93,016
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>139,619</u>	<u>△7,801</u>
当期変動額合計	<u>48,824</u>	<u>△100,817</u>
当期末残高	<u>63,460</u>	<u>△37,357</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	6,259,861	6,308,685
当期変動額		
剩余金の配当	△90,795	△93,016
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>139,619</u>	<u>△7,801</u>
当期変動額合計	<u>48,824</u>	<u>△100,817</u>
当期末残高	<u>6,308,685</u>	<u>6,207,868</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△192,297	△74,397
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△176,420
自己株式の専用信託口への譲渡	117,930	—
当期変動額合計	117,899	△176,420
当期末残高	△74,397	△250,817
自己株式（専用信託口所有分）		
当期首残高	—	△123,987
当期変動額		
自己株式の専用信託口による譲受	△123,987	—
自己株式の専用信託口からの売却	—	34,261
当期変動額合計	△123,987	34,261
当期末残高	△123,987	△89,726
自己株式合計		
当期首残高	△192,297	△198,385
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△176,420
自己株式の専用信託口への譲渡	117,930	—
自己株式の専用信託口による譲受	△123,987	—
自己株式の専用信託口からの売却	—	34,261
当期変動額合計	△6,087	△142,158
当期末残高	△198,385	△340,544
株主資本合計		
当期首残高	8,493,168	8,541,962
当期変動額		
剰余金の配当	△90,795	△93,016
当期純利益又は当期純損失（△）	139,619	△7,801
自己株式の取得	△30	△176,420
自己株式の専用信託口への譲渡	123,987	—
自己株式の専用信託口による譲受	△123,987	—
自己株式の専用信託口からの売却	—	34,261
当期変動額合計	48,793	△242,976
当期末残高	8,541,962	8,298,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,795	△23,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,182	4,087
当期変動額合計	△9,182	4,087
当期末残高	△23,978	△19,890

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,795	△23,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,182	4,087
当期変動額合計	△9,182	4,087
当期末残高	△23,978	△19,890
純資産合計		
当期首残高	8,478,373	8,517,984
当期変動額		
剩余金の配当	△90,795	△93,016
当期純利益又は当期純損失（△）	139,619	△7,801
自己株式の取得	△30	△176,420
自己株式の専用信託口への譲渡	123,987	—
自己株式の専用信託口による譲受	△123,987	—
自己株式の専用信託口からの売却	—	34,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,182	4,087
当期変動額合計	39,611	△238,888
当期末残高	8,517,984	8,279,095

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブの評価は、時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～31年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

当事業年度末においては、前払年金費用156,710千円を固定資産の投資その他の資産「長期前払費用」に含めて計上しております。

過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	3,404,361 千円	3,522,675 千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	426,659 千円	453,907 千円
土地	703,972	703,972
投資不動産	159,509	159,509
計	1,290,141	1,317,389

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	316,000 千円	375,000 千円
長期借入金	564,000	689,000
計	880,000	1,064,000

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	347,577 千円	454,411 千円
流動負債		
買掛金	462,333	548,540

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ENDO THAI CO., LTD. (仕入・借入債務)	804,287 千円	ENDO THAI CO., LTD. (仕入・借入・リース債務) 731,167 千円
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. (借入・リース債務)	588,207	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. (借入・リース債務) 273,207
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. (リース債務)	591,819	ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. (リース債務) 538,689
計	1,984,315	計 1,543,063

※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,800,000 千円	2,800,000 千円
借入実行残高	500,000	550,000
差引額	2,300,000	2,250,000

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	— 千円	1,487 千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費	1,631,852 千円	1,081,033 千円
関係会社配当金	—	72,089
受取利息	34,281	30,509

※2 当期製品仕入高には、関係会社からの製品等の仕入高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,849,496 千円	4,043,674 千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	103,252 千円	110,551 千円
給与手当	424,614	403,008
賞与	46,874	36,415
法定福利費	82,971	81,914
賞与引当金繰入額	58,224	39,848
役員賞与引当金繰入額	10,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	20,795	6,150
減価償却費	58,039	44,960
退職給付費用	14,185	14,491
支払手数料	138,227	132,132
通信・旅費交通費	70,635	66,167
租税公課	108,866	92,726
貸倒引当金繰入額	—	△3,983

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	25,466 千円	11,707 千円
当期製造費用	618,496	609,722
計	643,962	621,430

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	10,991 千円	7,167 千円
工具、器具及び備品	—	150
計	10,991	7,317

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	2,333 千円	417 千円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	14,182 千円	— 千円
構築物	97	—
機械及び装置	7,052	—
車両運搬具	44	—
工具、器具及び備品	1,006	—
計	22,384	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	362	0	222	140
普通株式（専用信託口所有分）	—	222	—	222
合計	362	222	222	362

(注) 1. 当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」（以下、「専用信託口」といいます。）が、今後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株（123,987千円）を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	140	500	—	640
普通株式（専用信託口所有分）	222	—	61	160
合計	362	—	61	800

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、平成23年11月15日付の取締役会決議の市場買付けによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少61千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、管理部門が使用する車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,402	6,415	986
合計	7,402	6,415	986

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,402	7,402	—
合計	7,402	7,402	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,036	—
1年超	—	—
合計	1,036	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	13,016	1,045
減価償却費相当額	11,659	986
支払利息相当額	202	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	19,865	18,240
1年超	50,285	26,072
合計	70,150	44,312

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,484,884千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,904 千円	2,001 千円
賞与引当金	55,291	36,472
たな卸資産評価損	9,958	17,126
役員退職慰労引当金	84,770	9,143
貸倒引当金	16,383	12,946
投資有価証券評価損	4,943	4,331
関係会社株式評価損	63,066	55,261
固定資産除却損	11,373	9,965
減損損失	24,962	21,830
資産除去債務	22,892	20,356
税務上の繰越欠損金	270,936	250,620
繰越外国税額控除	20,762	20,762
その他	33,181	30,196
繰延税金資産小計	<u>621,421</u>	<u>491,009</u>
評価性引当額	<u>△621,421</u>	<u>△491,009</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>	<u>—</u>
繰延税金負債		
前払年金費用	△63,378	△55,476
資産除去債務に対する除去費用	△5,586	△4,566
繰延税金負債合計	<u>△68,964</u>	<u>△60,042</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△68,964</u>	<u>△60,042</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	△68.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	200.0
住民税均等割額	1.6	△16.9
評価性引当額の増減	△43.8	913.2
税率変更による影響	—	△382.0
修正申告による影響	—	△642.4
その他	—	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.3</u>	<u>44.2</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額は8,480千円減少し、法人税等調整額が8,480千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～22年と見積り、割引率は1.85～2.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	55,841 千円	56,664 千円
時の経過による調整額	822	839
期末残高	56,664	57,503

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）

及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	915.75円	940.63円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失（△）	15.36円	△0.85円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） (千円)	139,619	△7,801
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）(千円)	139,619	△7,801
期中平均株式数（株）	9,089,211	9,166,559

専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・新任取締役候補

取締役 佐藤 専司朗 (現 当社ステンレス事業部長兼

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. 駐在室長)

③異動予定日

平成24年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。